

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

3 雇用

6 経済同友会『二一世紀への産業構造ビジョンを求めて(III)』

経済同友会は、一九八五年九月二〇日、産業構造問題プロジェクト(委員長・石川六郎同友会副代表幹事)がとりまとめた『二一世紀への産業構造ビジョンを求めて(III)——先端技術の革新による産業社会の変貌』と題する報告書を幹事会で了承し、発表した。報告書は総論と二七の産業の将来展望からなっている。ここでは、総論中の労働にかんする部分を、同会の機関誌『経済同友』一九八五年九月号に掲載された要約によって紹介する。昨年度の本年鑑で紹介した中間市場の提唱と軌を一にしたものである。

【二一世紀への産業構造ビジョンを求めて(III)】

1 (略)

2 技術革新がもたらす社会変化への対応

(E)労働力ミスマッチへの対応

[施策]・政府と企業が協力して費用や機会面における援助を行い、労働者の再教育や職業斡旋のための制度を一層充実させる。

・企業においては、エレクトロニクス等先端技術を駆使した機器の導入に際しては労使相互の理解と意思疎通を図る。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)